

2026年7月1日

骨太方針 2026 のポイント(総論編)

～責任ある積極財政の具体化と「成長重視」へのギアチェンジ～

経済調査部 主席エコノミスト 星野 卓也

(Tel: 050-5474-7497)

(要旨)

- 2026年の骨太方針(原案)が示された。高市政権の「成長重視」姿勢が強く反映された内容であり、官民投資の強化やそのための財政計画、編成手法等の抜本改革に関する記載に紙幅が割かれている。
- 昨年と比較すると「地域」や「賃上げ」に関する言及が如実に減少。石破前首相の地方創生や最低賃金引き上げから投資や成長を重視した内容に。また「財政健全化」の語がなくなる一方、「財政の持続可能性」や「市場の信認」が頻繁に記載。「黒字=健全」⇔「赤字=不健全」というニュアンスにつながる言葉遣いを避けており、高市政権の財政政策スタンスを象徴。

骨太方針 2026 の原案が示される：「成長重視」姿勢と投資推進を前面に

6月30日の経済財政諮問会議において、2026年の骨太方針の原案が示された。毎年の経済財政政策の指針を示す文書であり、今後の経済財政政策の大きな流れを規定するものだ。今後、与党などとの調整を経て、7月中に閣議決定に至る見込みだ。今回の骨太方針は高市首相就任後初の骨太方針策定であり、特に経済財政政策関連での打ち出しに注目が集まっていた。

図表1では、骨太の構成(目次)について、今回公表された原案と2025年版(前石破政権下で策定)を対比している。2026版、2025版いずれも4章構成であり、①マクロ経済運営の基本的姿勢、②経済政策で重視する点や分野、③中長期の財政計画、④来年度予算編成に向けた考え方について記載されている点は変わらない。しかし、その内容は様変わりしている。昨年石破政権は第2章において企業による「賃上げ」や「地方創生」を前面に押し出していた。今回の骨太では従来から高市首相が推進する「強い経済」・「責任ある積極財政」に基づく官民連携投資、危機管理投資、成長投資の重点化が打ち出されている。第3章ではそれを実現するための財政計画、編成手法等の抜本的改革に関する記載がなされている点が特徴である。

それ以前に岸田元首相の掲げた「新しい資本主義」も、世界的な産業政策重視の潮流の強まりのもと、官民連携投資や財政の単年度主義の弊害是正、賃上げに重点を置く「大きな政府型」の経済政策へのシフトがなされたものであった。石破前首相は岸田首相路線を踏襲しつつ、企業から労働

者への分配、地方経済に軸足を置いたのに対して、高市首相は官民連携投資と財政計画、予算編成の考え方の変革に重点を置く。

図表 1. 骨太方針 2026 版（原案）の構成と 2025 版の比較

2026原案（高市政権・令和8年6月30日）		2025（石破政権・令和7年6月13日閣議決定）	
第1章	マクロ経済運営の基本的考え方 1. 「強い経済」の実現に向けて 2. 将来世代への責任を果たす持続可能な経済社会の構築	マクロ経済運営の基本的考え方 1. 日本経済を取り巻く環境と目指す道 2. 当面のリスクへの対応及び賃上げを起点とした成長型経済の実現 3. 人口減少下における持続可能な経済社会の構築 4. 人中心の国づくり 5. 不確実性が高まる国際情勢への備え	
第2章	日本の成長力強化と安全・安心の確保 1. 「強い経済」の実現 (1) 「日本成長戦略」の推進 (2) 成長基盤の強化 (3) 強い地域経済の構築 (4) 人材力の強化・人材総活躍 2. 強い外交・安全保障の確立 (1) 外交力・安全保障・情報力の強化 (2) 経済安全保障の強化 3. 国民の安全・安心の確保 (1) 防災・減災・国土強靱化の推進 (2) 東日本大震災・能登半島地震への対応 (3) 治安・安全の確保	賃上げを起点とした成長型経済の実現 1. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着～賃上げ支援の政策総動員～ (1) 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の実行 (2) 三位一体の労働市場改革及び中堅・中小企業による賃上げの後押し 2. 地方創生2.0の推進及び地域における社会課題への対応 (1) 地方創生2.0の推進～令和の日本列島改造～ (2) 地域における社会課題への対応 (3) 農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の確保 (4) 文化芸術・スポーツの振興 3. 「投資立国」「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加 (1)GX (2)DX (3)フロンティアの開拓 (4)先端科学技術 (5)スタートアップ (6)海外活力 (7)資産運用立国 4. 国民の安心・安全の確保 (1)防災・減災・国土強靱化 (2)震災復興 (3)外交・安全保障 (4)経済安全保障 (5)外国人共生 (6)世界一安全な日本 (7)誰一人取り残さない	
第3章	責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」 1. 「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」の実現 2. 全世代型社会保障の構築 (1) 社会保障と税の一体改革の推進 (2) 成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度 3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針 (1) 少子化対策と日本の未来を担う子ども・若者のための政策 (2) 公教育の再生、研究活動の活性化 (3) 戦略的な社会資本整備の推進 (4) 持続可能な地方行財政基盤の強化 4. 計画推進のための取組の強化	中長期的に持続可能な経済社会の実現 1. 「経済・財政新生計画」の推進 2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針 (1) 全世代型社会保障の構築 (2) 少子化対策及び子ども・若者政策の推進 (3) 公教育の再生・研究活動の活性化 (4) 戦略的な社会資本整備の推進 (5) 持続可能な地方行財政基盤の強化 3. 計画推進のための取組の強化 4. 物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直し	
第4章	当面の経済財政運営と令和9年度予算編成に向けた考え方 1. 現下の経済情勢と当面の経済財政運営について 2. 新たな予算編成の在り方と令和9年度の基本方針	当面の経済財政運営と令和8年度予算編成に向けた考え方 1. 当面の経済財政運営について 2. 令和8年度予算編成に向けた考え方	

（出所）内閣府資料より第一ライフ資産運用経済研究所が作成。

ワードクラウドで眺める骨太方針：最上位ワードは昨年の「地域」から「投資」に

この点は、骨太文書のテキスト分析からも鮮明に浮かび上がる。図表 2 では、2026 年版と 2025 年版の骨太方針文書からワードクラウドを作成した。非関連語などを除いたベースでの最頻出語は、昨年「地域」（2025 年 184 回→2026 年 108 回）であったのに対して、今回は「投資」（同 60 回→157 回）であった。「成長」（同 58 回→139 回）や「財政」（同 91 回→115 回）、「戦略」（同 58

回→99回)の頻度も多い。投資、成長戦略の重視や、それに基づく財政運営の見直しに重点を置いた今回骨太の特色を如実に表している。

このほかの特徴としては、「賃上げ」(同48回→10回)、「最低賃金」(同14回→5回)が減少した点が挙げられる。石破首相が最低賃金の引き上げ加速と賃上げ促進を重点施策に据えたのに対して、投資重視の高市首相の骨太では、これらの出現頻度が大きく低下している。

また、「財政健全化」(同11回→0回)が消える一方、「財政の持続可能性」(同0回→13回)や「市場の信認」(同0回→9回)が頻繁に出現するようになっている。ここには高市政権の財政政策観が表れているとみられる。つまり、従来の「財政黒字=健全なもの」「財政赤字=不健全なもの」というニュアンスにつながる「財政健全化」という言葉を使うことを意図的に避けたのだろう。財政の持続可能性や市場の信認を確保する範囲において、一定の財政赤字を許容するという高市政権の財政政策スタンスを象徴する語の入れ替えといえよう。

「デジタル」「DX」「AI」「AX」に関する語の使われ方にも変化がみられる。2025年版では「デジタル」(同77回→17回)や「DX」(同50回→16回)が多用されていたが、2026年版では大きく減少した。一方で、「AI」(同43回→43回)は横ばいであるものの、「AX」(AIトランスフォーメーション)は同0回→8回、「フィジカルAI」も同0回→3回と新たに登場。AIの進化が急速に進むもと、ロボティクスとの融合も見据えて成長戦略の中の位置づけが高まっている。

図表2. 骨太方針2026(原案)、2025から作成したワードクラウド
(2026年) (2025年)



(注) 文書の内容や政策に関連しない語を除いている。

(出所) 内閣府資料より第一ライフ資産運用経済研究所が作成。

主要分野のポイント

図表3では文書の内容を網羅的にまとめている。やはり最大のポイントは財政運営である。財政目標について、従来のPB黒字化目標を単年度で機械的に追うのではなく、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核に据える形へ見直された。PBは引き続き「確認指標」として残るものの、景気変動や危機管理投資・成長投資の必要性に応じて一時的な悪化も許容し得る

とされ、財政規律の軸足が組み替えられたといえる。

また、令和9年度を「責任ある積極財政元年」と位置付け、2027～2040年度を対象とする中長期経済財政計画を新設した点も重要である。成長戦略として実施される政府の危機管理投資・成長投資を予算編成や財政運営に明確に接続する方針であり、補正予算依存からの脱却、複数年度で予見可能な投資支援、「強く豊かな日本」投資枠の創設などが掲げられている。市場の信認確保についても、債務残高対GDP比、PB、利払い費、国債発行額などを多角的に分析・検証し、透明性高く説明する旨が明記された。（詳細は後日別稿を執筆予定）

賃上げについては、2029年度までに実質賃金で年1%程度の上昇を目指す方針は維持された。最低賃金については、去年の「2020年代に全国平均1,500円」という目標を踏まえつつ、今年は「遅くとも2030年代前半のできる限り早期」とされ、達成時期の表現は後ずれしている。地方創生（地域間格差是正）のニュアンスも含みつつ、急ピッチでの最低賃金引き上げを図った石破政権の路線を修正した形である。

地方政策も看板が変わった。去年は「地方創生2.0」のもと、ふるさと住民登録制度や関係人口など、地方創生色の強い施策が前面に出ていた。今年は独立節としての地方創生は消え、「強い地域経済の構築」の中で「地域未来戦略」として再編された。地域未来交付金の拡充、戦略産業クラスター、国内投資マップ、インフラ整備など、地方を分配や移住・関係人口の文脈で捉えるというより、投資と産業集積を通じて地域経済の稼ぐ力を高める方向に重心が移っている。

また、社会保障については社会保障負担率の上昇抑制目標の検討や高齢者の窓口負担の見直しなどが掲げられるなど、効率化のトーンが弱まっているわけではない点がポイントだろう。社会保障の効率化を進めつつ、成長投資を含めた非社会保障に重点を置く形で財政支出の在り方をより「成長重視」に置き換える方向性となっている。

図表3. 骨太2026（原案）各分野におけるポイント

1. マクロ経済・現状認識

- ・所得増が消費・投資を生む民間主導の循環が生まれつつある。
- ・物価高、地政学リスク、中東情勢、金融資本市場の変動に機動的対応。デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実化。
- ・「安定的な物価上昇」の実現に資する適切な金融政策運営を伴うことが非常に重要。日銀には政府との共同声明に沿い、2%物価安定目標の持続的・安定的実現に向けた適切な金融政策を期待。

2. 財政運営 — 「責任ある積極財政」

- ・財政目標の中核を「国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下」に変更。
- ・PB（プライマリーバランス）は「確認指標」に格下げ。「単年度の黒字化時期を機械的に追わない」、複数年で管理。
- ・景気変動や危機管理投資・成長投資の必要に応じ一時的な悪化も許容。
- ・「責任ある積極財政に基づく中長期経済財政計画」策定。計画期間2027～2040年度。令和9年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置付け。
- ・デフレ・低成長期の一律抑制型予算を撤廃し、物価・賃金上昇を反映した「名目経済規模の拡大にふさわしい予算編成」へ転換。
- ・62の主要製品・技術で2040年度まで累計370兆円超の官民投資を想定。毎年度実質10兆円の追加財政支出を想定したケースで債

務残高対GDP比が概ね安定的に低下。

- ・目標：実質1%超・名目3%超の経済成長を早期に定着。
- ・予算編成の3本の見直し

①『「強く豊かな日本」投資枠』を創設：危機管理投資・成長投資向けに通常歳出と別枠。要求上限（シーリング）を設けない。経済安保上重要分野は「つなぎ国債」で特別会計別枠管理。

②補正予算依存からの脱却：補正は真に緊要性の高い施策に限定、恒常的施策は当初予算で。2026年内に区分の考え方を改定。

③基金ルール抜本見直し：「予算措置は原則3年以内」ルールの不適用を含め令和9年度予算編成へ向け具体化。

3. 成長戦略

- ・17の戦略分野（AI・半導体、量子、防衛産業、航空・宇宙、海洋、造船、創薬・先端医療、資源/エネルギー安保・GX、フュージョン、防災・国土強靱化等）／62の主要製品・技術に官民投資ロードマップ。
- ・危機管理投資（リスク最小化・自律性確保）と成長投資（先端技術の社会実装）を「成長戦略」の中核に。両者を貫く加速装置としてフィジカルAI＝「AXトランスフォーメーション（AX）」を全産業で推進。
- ・8つの分野横断的課題（新技術立国、スタートアップ、金融、人材育成、労働市場改革、家事負担軽減、賃上げ環境整備、サイバーセキュリティ）。
- ・成長基盤：第7期科学技術・イノベーション基本計画、研究開発投資目標（令和12年度 政府60兆円・官民180兆円）、スタートアップ（政府調達比率3%目標、SBIR強化）、AX/DX（人工知能戦略本部）、宇宙・海洋、規制改革実施計画。
- ・資源・エネルギー：2050年カーボンニュートラル、原子炉再稼働加速・次世代革新炉、パワー・アジア、南鳥島レアアース。
- ・資産運用立国／成長投資のための金融戦略、個人向け国債の魅力向上。

4. 地域経済・地方

- ・「地方創生」に代えて「地域未来戦略」を推進。47都道府県どこでも医療・教育・雇用が成立する社会を目標。
- ・戦略産業クラスター計画、「地域未来交付金」拡充、特区、地域AX、「国内投資マップ」公表。
- ・観光：2030年 訪日客6,000万人・消費額15兆円。沖縄・北海道振興、「交通空白」解消（自動運転・ライドシェア）。
- ・農林水産：農業構造転換集中対策期間（令和7～11年度）、令和9年度から新たな水田政策、食料安全保障。

5. 賃上げ

- ・2029年度までに実質賃金 年1%程度上昇（物価上昇を年1%程度上回る賃上げをノルム化）。
- ・最低賃金 全国平均1,500円：2020年代の目標に向け、遅くとも2030年代前半のできる限り早期に達成。（従来の2020年代から実質後倒し）
- ・中堅・中小の「稼ぐ力」強化戦略、省力化投資促進プラン。官公需で2027年度末までに価格転嫁関連措置を100%実施。

6. 外交・安全保障

- ・「平和と繁栄を創る『責任ある日本外交』」。日米同盟基軸、FOIP、OSA・ODA拡大。CPTPP拡大、ウクライナ支援・対露制裁継続。
- ・5年以内に防衛力を変革：スタンド・オフ防衛能力、無人アセット、自衛官の処遇改善。防衛生産基盤強化法見直し、装備移転。
- ・国家情報会議・国家情報局の設置に伴う情報収集・分析能力強化、情報収集衛星の機数増、偽情報・認知戦対応。
- ・経済安保：改正経済安全保障推進法、対日外国投資委員会・改正外為法による投資審査強化、2026年度中に経済安保シンクタンク機能構築。

7. 国民の安全・安心

- ・防災庁を設置（事前防災～復旧・復興の司令塔）。令和の国土強靱化、首都直下・南海トラフ等対策。副首都の整備。
- ・東日本大震災（第3期復興・創生期間 令和8～12年度）、能登半島地震の創造的復興。
- ・治安：トクリュウ撲滅、特殊詐欺対策。外国人政策：JESTA（2028年度中導入）、「不法滞在者ゼロプラン」、外国人受入れ基本方針を2026年度中に取りまとめ、土地取得ルールを2026年夏に。

8. 全世代型社会保障

- ・現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げる方針。マクロ的な社会保障負担率目標を検討、2026年度中に改革を具体化。2027年度の社会保障負担率を2025年度から上昇させない。
- ・医療・介護：DX/AX・経営見える化、2026年度診療報酬改定後の経済変動時は令和9年度に加減算で調整。2040年に向け病床適正化・地域医療構想、医師偏在対策、2028年度以降の医学部定員削減。
- ・給付と負担：高齢者窓口負担の見直し（令和9年度予算編成過程で結論）、介護2割負担の判断基準見直し（2026年度中）、OTC類似薬の保険給付見直し。
- ・創薬・先端医療：2027年度薬価改定、国際共同治験の倍増、健康医療安全保障。
- ・「攻めの予防医療」：国民皆歯科健診の具体化、プレコンセプションケア5か年計画、年金積立金運用。

9. 少子化・こども

- ・「こども未来戦略」に基づき一体推進。保育士等の処遇改善・公定価格見直し、病児保育・放課後の居場所充実。
- ・こどもの自殺対策のギアを一段上げる、性暴力対策、青少年インターネット環境整備法改正案。
- ・「強い経済」で子育て世代の所得増。ひとり親・ヤングケアラー・児童虐待防止等の支援強化。

10. 教育・研究

- ・公教育の再生。学校向けAI指針改定、GIGAスクール構想推進。
- ・高校～大学院の人材育成一体改革（2030年までを第1期）、大学の規模適正化、17戦略分野の高度人材育成、高専新設。
- ・教師：2029年度までに時間外在校等時間を月30時間程度へ、教職調整額を2030年度までに10%へ。
- ・研究：国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充、科研費の全面基金化、AI for Science、ムーンショット。

11. 社会資本整備・地方行財政

- ・危機管理投資・成長投資を支える戦略的インフラ整備。建設業のフィジカルAI・賃上げ、安定的・持続的な公共投資。PPP/PFI。
- ・公共事業評価を費用便益比に過度に依拠しない総合評価へ見直し、社会的割引率の見直し。
- ・地方一般財源総額の確保（2026年度地方財政計画水準を下回らせない）、偏在性の小さい地方税体系、自治体AX/DX。

12. 計画推進・点検

- ・経済・財政一体改革推進委員会の機能を発展させ、歳出改革・投資・政策効果・財政指標を一体点検する新枠組みへ再編。
- ・中長期試算を半年ごとに公表、原則5年毎に計画を包括検証。EBPM・データサイエンス人材の活用。

（注）下線は筆者。

（出所）内閣府資料より第一ライフ資産運用経済研究所が作成。